

2019年度
事業報告書

公益財団法人 産業雇用安定センター

事 項	事 業 内 容
<p>概要</p> <p>I 出向・移籍支援事業 (公益目的事業会計)</p>	<p>産業雇用安定センター（以下「センター」という。）は、わが国の雇用のセーフティネットの一翼を担う専門機関として、“失業なき労働移動”の促進を図るため、業種、地域、企業系列を超えた企業間の出向・移籍支援事業を実施するとともに、生涯現役社会の実現に向けて、「キャリア人材バンク事業」を実施するほか、「人材育成型出向等（キャリア・ステップアップ型出向、人材育成・交流型出向）」についても積極的な取り組みを行い、雇用の安定の確保と産業経済の発展に向けて取り組んだ。</p> <p>2019年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いた。一方、海外経済の減速の影響を受け、企業の生産活動の一部に弱さが見られた。</p> <p>受入情報・送出情報共に増加していく中で、当センターにおいては、景気動向に留意しつつ、産業構造の変化や雇用調整等の動向を的確に把握し、出向・移籍等による労働力移動に関する情報の収集、提供及び相談を行い、送出側・受入側双方に条件緩和等を要請する等、きめ細やかなマッチングを実施し、出向・移籍支援に努めた。</p> <p>この結果、雇用保険二事業の目標値である出向・移籍の成立率（66%以上）については、63.1%と目標を達成できなかったが、企業訪問件数（17万件以上）、事業所の満足度（当センターの支援が役立ったとした受入企業の割合が90%以上）については、それぞれ目標を達成した。</p> <p>キャリア人材バンク事業については、引き続き関係団体、行政、企業等との連携を通じてキャリア人材バンクへの登録促進を図ったほか、生涯現役促進地域連携事業を推進する各地方自治体との積極的な連携・協力に努め、更なる事業の推進を図った。</p> <p>また、人材育成型出向等についても各地方に担当者を指名し効果的な推進を図るなど積極的に取り組んだ結果、目標を上回る171人の成立事例を確保した。</p>

事 項	事 業 内 容
1 相談・斡旋事業	<p>(1) 出向・移籍対象労働者に対する支援</p> <p>① 委託訓練受講者数 974人 [1,134人]</p> <p>② 講習等受講者数 3,616人 [3,650人]</p> <p>③ 出向等説明会 704回 [414回]</p> <p>④ 人材移動推進情報交換会 3回 [4回] ・参加企業数 206社 [266社]</p> <p>⑤ 人材受入面接会 15回 [18回]</p> <p>⑥ 相談件数 192,798件 [135,104件]</p> <p>⑦ 人材情報の提供件数 23,946件 [19,070件]</p> <p>⑧ 成立数 9,417人 [8,641人]</p> <p>(2) 担当職員への業務研修</p> <p>① 新任所長・副所長業務研修 2回 [2回] 13人 [21人]</p> <p>② 新任出向等支援協力員業務研修 7回 [7回] 108人 [103人]</p> <p>③ 新任出向・移籍支援コーディネーター業務研修 2回 [1回] 28人 [11人]</p> <p>④ 階層別研修 3回 [2回] 63名 [64名]</p> <p>⑤ フォローアップ研修 4回 [10回] 74人 [150人]</p> <p>⑥ 業務支援員会議（集合研修） 2回 [2回] 56人 [48人]</p> <p>⑦ ハイパフォーマー交流会 1回 [1回] 32人 [32人]</p>

事 項	事 業 内 容
2 情報収集等	⑧ キャリアコンサルティング技能向上研修 1回 [1回] 59人 [47人]
	⑨ 業務支援員研修 2回 [2回] 6人 [4人]
	⑩ ハラスメント防止講座 (e-ラーニング) 1回 [新規] 687人 [新規]
	(1) 人材情報の収集、確保
	① 企業訪問件数 175,508件 [187,490件]
	② 受入情報の収集件数・人数 30,078社 [27,860社] 111,421人 [104,732人]
	③ 送出情報の収集件数・人数 6,078社 [5,324社] 15,675人 [13,853人]
	④ 事務所間情報交換会議 96回 [141回]
	(2) 関係団体との連携
	① 経済団体等情報交換会議 156回 [155回]
	② 職業安定機関等情報交換会議 338回 [334回]
	(3) 雇用情報の調査等
	① 出向・移籍問題懇談会 ・開催回数 2回 [4回] ・参加企業数 メンバー企業 17社 [17社]
	② 労働力過不足実態等調査 ・全国 30,000 事業所を対象に調査実施 ・回答 9,082 事業所 (回収率 : 30.3%)

事 項	事 業 内 容
3 セミナー事業	<p>(4) 情報ネットワークの運用</p> <p>① 出向・移籍等総合支援システムの運用等 出向・移籍総合支援システムを円滑に運用するとともに、ホームページを通じて人材情報を提供した。また、出向・移籍総合支援システムについては、更なる機能改善を図るとともに、法改正に伴い必要となる事項についての改修を図るべく対応を行った。</p> <p>② 次期出向・移籍総合支援システムの開発 出向・移籍等支援業務の効果的運用を図り、センターを利用する企業・支援対象者への支援機能の充実強化、利便性の向上を図ることを目的として、新たな出向・移籍総合支援システムのプログラム開発に着手した。</p> <p>③ イン트라ネットの充実 当センター内における情報の共有化及び情報交換の円滑化を図るために、継続してイン트라ネットの拡充、可用性の向上施策を推進した。 また、セキュリティ面においては、2020年1月のMicrosoftのWINDOWS7 保守停止への対応として、全保有パソコンのWINDOWS10化を完了した。</p>
	<p>(1) 企業間交流セミナー</p> <p>① 開催回数 13回 [13回] ② 受講者数 500人 [660人]</p> <p>(2) 再就職支援セミナー</p> <p>① 開催回数 16回 [3回] ② 受講者数 181人 [4人]</p> <p>(3) キャリアデザインセミナー</p> <p>① 開催回数 61回 [48回] ② 受講者数 1,209人 [1,166人]</p> <p>(4) 人事労務管理セミナー</p> <p>① 開催回数 413回 [374回] ② 受講者数 12,073人 [11,522人]</p>

事 項	事 業 内 容
4 広報活動	<p>センターの役割、事業内容を広く周知し、センターに対する理解を深めるとともに、センターの利用促進を図るため、役職員によるPR活動や広報誌の発行などの積極的な広報活動を次のとおり行った。</p> <p>(1) 当センターの会長、理事長、常務理事及び事務局長が地方の経済団体や連合などを訪問して、当センターの事業について積極的なPR活動を行った。</p> <p>(2) 事業主、関係事業主団体、賛助会員等を対象に広報誌「かけはし」を毎月15,000部発行し、センター事業のPRに努めた。</p> <p>(3) センター及びセンター事業周知のためのツールとして、パンフレット(124,000部)、リーフレット(企業向け49,000部、個人向け45,000部)を作成・配布するとともに、経営者協会、商工会議所等の機関紙及び「日本経団連タイムス」、「労働新聞」等の専門誌への広告掲載等の広報媒体を活用した広報活動を行った。</p> <p>(4) センターのホームページ(Webサイト)によりセンターの事業に関する各種情報を発信し、2019年4月から2020年3月までのアクセス数は992,856ページビューで、リニューアル前年度(2018年度)比+83%増、昨年度比+4.2%増となった。</p> <p>(5) センターの知名度及び認知度向上を図るため、リードエグジジションジャパン(株)主催の人事総務部門向け国内最大級の専門展である「HR EXPO」に出展し、来場者に対してPR活動、利用勧奨を行う等、様々なプロモーション活動を実施した。</p> <p>①東京展 2019年5月29日～31日(東京ビッグサイト) ②大阪展 2019年11月13日～15日(インテックス大阪) ③名古屋展 2020年2月12日～14日(ポートメッセなごや)</p> <p>(6) 当センターの認知度向上を図るための広報活動として、地域の経済団体や地方自治体等が主催するイベントに出展し、センター事業のPRに努めた。その他、</p>

事 項	事 業 内 容
<p>II 法人管理 (法人会計) 1 諸会議の開催</p>	<p>地方事務所主催としては初となるシンポジウムを行政・経済団体・労働組合等の共催を得て、「次世代の働き方・これからの働き方」をテーマに2020年2月大阪にて開催した。</p> <p>センター事業の適切かつ円滑な管理・運営を行うための諸施策を実施した。</p> <p>(1) 理事会・評議員会 センターの事業に関する重要事項を審議、決定するため、理事会を3回、評議員会を1回開催した。</p> <p>① 理事会 第15回 2019年6月6日 ・決議事項 「2018年度事業報告及び決算」 「第7回定時評議員会招集」 ・報告事項 「職務執行状況報告」</p> <p>第16回 2019年6月25日 ・決議事項 「代表理事(会長・理事長)及び業務執行理事の選定」 「顧問選任の件」 ・報告事項 「第7回定時評議員会の決議内容について」</p> <p>第17回 2020年3月28日 (決議があったとみなされた日) ・決議事項 「2019年度収支予算書等の補正」 「2020年度事業計画書及び収支予算書等の承認」 「キャリア人材バンク事業の支援対象者の年齢拡大」 ・報告事項 「職務執行状況報告」</p>

事 項	事 業 内 容								
<p>2 賛助会員の拡大</p> <p>3 情報の適正な管理体制の充実</p>	<p>② 評議員会 第7回 2019年6月25日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決議事項 「2018年度決算」 「評議員2名補欠選任」 「任期満了に伴う役員(理事14名、監事2名)選任」 ・報告事項 「2018年度事業報告」 「中期計画の概要」 <p>(2) 全国所長会議・ブロック所長会議 センターの業務運営方針等の徹底を図るため、全国所長会議を開催し、また、全国6ブロックで所長会議を開催した。</p> <p>① 全国所長会議 2019年4月18日・19日</p> <p>② ブロック所長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道・東北 7月18日・19日 関東・甲信越 7月11日・12日 東海・北陸 9月12日・13日 近畿 9月19日・20日 中国・四国 9月5日・6日 九州・沖縄 7月4日・5日 <p>センターの組織・事業基盤の充実を図るとともに、センターの事業目的に対する賛同者を増やすため、関係機関との連携を図る等、賛助会員の拡大に努め、会員総数は7,473会員で前年度に比べ208会員(2%)の増となった。</p> <p style="text-align: right;">2020年3月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="576 1603 1401 1747"> <thead> <tr> <th>団体会員</th> <th>全国企業会員</th> <th>地方企業等会員</th> <th>会員総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102 会員 (102 会員)</td> <td>366 会員 (371 会員)</td> <td>7,005 会員 (6,792 会員)</td> <td>7,473 会員 (7,265 会員)</td> </tr> </tbody> </table> <p>機密の保持と個人情報の適切な保護は、企業間の出向・移籍支援事業を行うセンターにとって、事業遂行上、極めて重要な責務であり、基本となるものであることから「個人情報基本方針」に基づき、全国所長会議、新任出向等支援協力員業務研修等において、研修、指導を行った。</p>	団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数	102 会員 (102 会員)	366 会員 (371 会員)	7,005 会員 (6,792 会員)	7,473 会員 (7,265 会員)
団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数						
102 会員 (102 会員)	366 会員 (371 会員)	7,005 会員 (6,792 会員)	7,473 会員 (7,265 会員)						